

# 行政改革大綱実施計画取組状況 (前期)

平成27年度

## 1. 市民満足度の高い行政サービスの推進

### (1) 利便性の向上

#### ア 窓口等サービスの向上

【財政効果額単位：千円】

実施項目No	1	実施項目名				手続きの簡素化				新規区分 継続	
主管課		政策秘書課				(関係課)				全課	
実施計画の内容		申請・届出手続きの負担軽減を図るため、押印、記載事項等の必要性について全体的な見直しを行い、できる限り各種申請・届出用紙の簡略化・統合化、押印の廃止及び添付書類の削減を進める。									
目標等		押印書類件数の削減									
年次計画	推進年度	H24 検討	H25 実施	H26 ⇒	H27 ⇒						
	財政予定効果額	-	-	-	-						
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 行政サービスの向上											
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	-				人員効果	-				その他効果
		-					申請・届出手続きの負担軽減が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27			
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
	財政効果	-		-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-		-	
取組状況 又は結果	<H27>事務改善検討委員会において、窓口申請書の統一や署名捺印について検討を行った。検討結果が直接実施に繋がるものではないが、各担当において検討を進めることとした。										
	<前期>各担当において手続きの負担軽減を目的として検討を進めたが、簡略化や統合で生じる不都合の解消が推進には重要となる。										

実施項目No	2	実施項目名				電子収納等納付方法の拡充				新規区分 継続	
主管課		収納課				(関係課)				税務・市民・介護保険・企画(情報推進)	
実施計画の内容		今後、利用が増加するPC、スマートフォンによる時間や場所の制約を受けないインターネットバンキング・クレジット収納等の市民ニーズにあった、利便性の高い電子収納等の導入について研究する。									
目標等		平成27年12月の住民情報システム入替時に、PC・携帯電話・スマートフォンのインターネットのポータルサイトに納入情報を入力し、指定代理納付者による収納サービスの導入を検討する。									
年次計画	推進年度	H24 検討	H25 ⇒	H26 ⇒	H27 ⇒						
	財政予定効果額	-	-	-	-						
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0%											
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	-				人員効果	-				その他効果
		-					納税者の利便性の向上が図られるとともに、収納率の向上が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27			
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
	財政効果	-		-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-		-	
取組状況 又は結果	<H27> 先進地導入事例・同内容の研修への積極的参加等により、検討を継続。										
	<前期> クレジット収納について、既存の財務システムでは改修経費がネックとなり導入をすすめることができなかった。新財務システムでの検討をすすめる。										

実施項目No	3	実施項目名	コンビニ収納導入				新規区分		
主管課	収納課		(関係課)	税務・市民・介護保険・企画(情報推進)			継続		
実施計画の内容	共働き、生活の夜間化が進み、ライフスタイルが変わる中、休日、夜間でも身近なコンビニエンスストアで税金等が納付可能なシステムを導入し、納税者の利便性を高め、納期内納付の推進を図り収収確保に努める。								
目標等	平成24年度電算システム改修等の準備作業を行い、平成25年度課税分より収納開始を目標とする。 平成25年度のコンビニ収納からの納入が全納入件数の30%となることを目指す。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 市税の収納率(現年) 98.5%									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		納税者の利便性の向上が図られるとともに、収納率の向上が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> H27利用内訳:口座振替33.71% コンビニ25.44% ゆうちょ8.84% 金融機関・窓口32.01% H27市税の収納率:98.46%(現年) 21.67%(滞繰) <前期> 実施計画どおりコンビニ収納システムを導入し、利用率も上昇傾向にある。							

実施項目No	4	実施項目名	業務マニュアルの充実				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)	全課			継続		
実施計画の内容	各課で作成した業務マニュアルの定期的な見直し、充実を図る。								
目標等	各課業務マニュアルの充実。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 行政サービスの向上									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		人事異動や担当者の不在等の場合でも業務が円滑に執行でき、業務の効率化と市民サービスの向上が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	未着手		実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> 窓口対応を中心としたマニュアルの見直しを実施(指示)し、内容の充実を図った。 <前期> 各課単位の業務(窓口対応)マニュアルを作成し、定期的な見直しにより充実を図った。							

実施項目No	5	実施項目名	患者満足度調査の定期的な実施		新規区分 継続				
主管課	市立病院		(関係課)						
実施計画の内容	外来患者、入院患者に患者満足度調査を実施し、継続すべき事項、改善すべき事項の指針とし患者サービスの向上を図る。								
目標等	平成19年度、平成21年度に実施した調査結果から、施設改修及び駐車場の整備に関する要望が数多く寄せられた。 平成21年度から順次病棟等の改修を行い、平成23年度に概ね終了するため、平成24年度から改めて2年毎に実施し、その結果を踏まえ順次改善していく。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%							
期待される効果(H24~H27)		財政効果	人員効果	その他効果					
		—	—	院内に「患者の声ふれあい箱」を設置しており、随時患者の意見を聞いているが、より多くの患者の意見を聞くことで、サービスの拡充に繋がられる。					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A			未着手	実施	A	
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27>看護局(栄養科は入院患者調査に併せて実施)において患者満足度調査を実施した。外来:H27.10.19~23 対象者1,217名 回答者886名(回収率72.8%) 入院:H27.10.26~11.6 対象者182名 回答者165名(回収率90.7%) <前期>H26は院内の実施体制が整わなかったことから実施ができなかった。H27は実施年ではなかったが、看護局において患者満足度調査を実施しサービス向上に繋がった。H28以降は院内に設置した業務改善委員会を中心に実施体制の構築を図り実施していく。							

## イ 電子自治体の推進

実施項目No	6	実施項目名	まちづくりおしらせメールの発行		新規区分 継続				
主管課	企画財政課		(関係課)						
実施計画の内容	あらかじめ市へ登録した市民に、携帯メールにより健診の日程やイベント情報等その方が必要とする市政情報を随時提供する。								
目標等	お知らせメール登録者数目標 平成27年度1,000人								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	1,000	1,000	1,000	1,000				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		電子自治体への取り組み ・電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0%							
期待される効果(H24~H27)		財政効果	人員効果	その他効果					
		4,000	—	必要な方に必要な情報を発信できる。					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	1,000		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> ①防災、防犯メールマガジン741名②母子保健メールマガジン 173名③健康ライフメールマガジン83名 <前期> メールマガジンの内容の充実を図り、ホームページや広報でのPRをおこなった。 メールマガジン登録者数 997名							

実施項目No	7	実施項目名	地理システム(GIS)の導入			新規区分 継続	
主管課	企画財政課		(関係課)	全課			
実施計画の内容	H24年4月より統合型GISを導入し、都市計画、固定資産システムで構築したデータを活用する。						
目標等	道路台帳、水道台帳、農地情報等各課で管理している地図情報を統合型GISシステムに導入し、各課で情報を共有し有効活用する。						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
		実施	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額		—	—	—	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		電子自治体への取り組み ・電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0%					
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	—		人員効果	—		
				職員間の情報の共有、一元化による行政事務の効率化			
実績	年度	H24		H25		H26	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況 又は結果	<p>&lt;H27&gt;農地台帳システムの連携が完了し、導入時に研修会を開くことで利用の促進(埋蔵文化財等)が図れた。</p> <p>&lt;前期&gt; H24)住宅地図・地形図・家屋図・法定外公共物 H27)農地データ 連携 この連携により、情報の共有が図れた。</p>					

実施項目No	8	実施項目名	住民基本台帳カードの活用促進			新規区分 継続	
主管課	市民課他		(関係課)	企画財政課・税務課			
実施計画の内容	時間外や休日に各種証明書が取得可能となるサービス(コンビニ交付)をさらに拡充し、住基カード・マイナンバーカードの活用を促進する。						
目標等	(H23)住民票、印鑑登録証明書、現在戸籍の全部事項・一部事項証明書 (H24)外国人に対する証明書等						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
		実施	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額		—	—	—	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		電子自治体への取り組み ・電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0%					
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	—		人員効果	—		
				△1~2	各種証明書取得について市民の利便性の向上。		
実績	年度	H24		H25		H26	
	実施/達成	一部実施	未着手	実施	C	継続実施	B
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況 又は結果	<p>&lt;H27&gt;平成27年12月で住基カードの発行・更新が終了。平成28年1月番号法の施行に伴い、マイナンバーカードの交付を開始。マイナンバー対応のマルチコピー機を庁舎ロビーに設置(自動交付機を撤去)し、従来どおり住基カードと新たにマイナンバーカードでの証明書の自動交付が可能になり、利便性の向上が図られた。</p> <p>&lt;前期&gt;証明書の自動交付が可能となったことにより市民の利便性の向上が図られたが、コンビニ等利用件数は結果として減少傾向であり、当初の期待ほどは人員効果につながらなかった。また、カードの活用促進は、全庁的な取り組みが進まなかった。</p>					

実施項目No	9	実施項目名	電子申請サービスの拡充				新規区分 継続
主管課	各課		(関係課)				
実施計画の内容	山梨県電子申請ポータルサイトを活用し、電子申請手続きの項目を拡充するとともに、利用件数の増加を図る。						
目標等	電子申請できる項目の拡充と利用件数の増。						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
		実施	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額	-		-		-		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		電子自治体への取り組み ・電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0%					
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果	その他効果			
	-		-	利便性の向上			
実績	年度	H24		H25		H26	H27
	実施/達成						継続実施   C
	財政効果	-		-		-	-
	人員効果	-		-		-	-
	取組状況又は結果	<H27>平成27年度利用件数115件 <前期>パンフレットの配布等により、電信申請サービスの周知を図った。平成30年4月に現行の県市町村共同運用電子申請システム入替が行われる予定であり、入替に伴い現行システムで利用している申請に関して見直しを行うとともに、個人番号カードやマイナポータルとの連携も検討しながら利用数の向上に努める。					

実施項目No	9-①	実施項目名	電子申請サービスの拡充				新規区分 継続
主管課	政策秘書課		(関係課)				
実施計画の内容	職員採用試験申し込みが山梨県電子申請ポータルサイトから可能になることにより、受験者の利便性の向上を図る。						
目標等	ポータルサイトからの受験申込件数の増。						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
		実施	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額	-		-		-		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		電子自治体への取り組み ・電子自治体の取り組みに対する満足度 80.0%					
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果	その他効果			
	-		-	利便性の向上			
実績	年度	H24		H25		H26	H27
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A   継続実施   A
	財政効果	-		-		-	-
	人員効果	-		-		-	-
	取組状況又は結果	<H27>前年度の受験申込者全体に占める電子申請の割合50.0%に対し、H27年度は53.8%と利用者が増加した。 <前期>山梨県電子申請ポータルサイトを利用しての職員採用試験申し込みは、本市に限らず県内各市町村において拡大傾向にある。					

## (2) 公正の確保と透明性の向上

### ア 情報の共有化

実施項目No	10	実施項目名	市ホームページの充実、リニューアル				新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)		全課				
実施計画の内容	ホームページを全面リニューアルし、目的情報の検索を容易にする。 リニューアル後も各課ホームページ担当により定期的に運営会議を開き情報の刷新を図る。 情報量を増やし、きめ細かな情報を提供する。								
目標等	階層を少なく、目的の情報に最短でアクセスできること。 メニューの刷新をし、見やすくすること。 災害に備え庁外にサーバーを設置することも検討する。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	—	—	—	—					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		市ホームページへのアクセス件数 200,000件 (H26 184,344/H25 185,042/H24 143,270/H23 132,226/H22 154,436/H21 157,159)							
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	—		人員効果	—				
	—		—		わかりやすく利用しやすいホームページにすることで、アクセス数の増加が見込まれ、情報発信の手段が増える。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H27>トップページアクセス数 188,112件 <前期>リニューアル後運営会議の開催はなかったが、新規情報(広報等掲載記事)の掲載指導を行うなどページの更新頻度を高めたことで、年々ホームページのアクセス数が増加してき							

実施項目No	11	実施項目名	出前塾の実施				新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)		全課				
実施計画の内容	社会情勢や市民ニーズに即した市政情報が提供できるよう、講座メニューの見直しの検討を行うとともに、広報・ホームページを活用した周知を行い利用促進を図る。								
目標等	H23年度実施(見込) 70件 ⇒ H27年度実施 100件								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	—	—	—	—					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		広報・広聴の充実							
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	—		人員効果	—				
	—		—		各行政分野に対する市民の理解の向上。 減災など行政課題に対する市民への普及啓発機会の拡大。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	B	継続実施	B	継続実施	B
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H27>メニュー数71件 実施件数 51件 (H26 41件) 延べ受講者数 2,512人 (H26 1,432人) <前期>メニューを必要に応じ見直してきているが、実施件数が毎年同じような数に留まっている。フェイスブック、ツイッターなどのSNSの利用を検討する。							

実施項目No	12	実施項目名	市民向け公開講座の開催		新規区分 継続				
主管課	市立病院		(関係課)						
実施計画の内容	過去、何度か病院主催の公開講座やボランティアの養成講座などを開催してきた経過があるが、毎年度開催に向け検討する。								
目標等	毎年度1回～2回程度、当院医師・医療技術者を講師とした癌や感染症、その他疾病に対する予防対策等の講座を開催する。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		検討	実施	⇒	⇒				
財政予定効果額	—	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 健康づくりの推進									
期待される効果(H24～H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		市民の健康維持、疾病予防				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27>H27.11.14 韮崎市民交流センター会議室 「介護予防」～健康寿命をのばすためにできること～ 古屋伴仁リハビリテーション科主査 8名参加 <前期> 計5回開催 総参加者数 233名 今後は、開催時期、内容について検討するとともに周知方法の改善により受講者数の増加を図る。							

実施項目No	13	実施項目名	ホームページの充実、リニューアル		新規区分 継続				
主管課	市立病院		(関係課) 保健課・福祉課						
実施計画の内容	患者に必要な情報を共有するために、より利用しやすいホームページを構築する。 ・医師情報の充実(専門分野医療等) ・院内高度医療機器の紹介等 ・当院で可能な検査情報等								
目標等	・医師情報だけでなく、診察可能な専門分野等の情報を掲載する。 ・高度医療機器や検査情報の掲載する。 ・各種情報へのリンクが分かりやすく、情報が少ないので改善する。 ・院内の広報委員会(現状休止状態)を有効に活用する方策を検討する。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		検討	実施	⇒	⇒				
財政予定効果額	—	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 市立病院の医療体制の充実 ・医療体制に対する満足度 60.0%									
期待される効果(H24～H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		専門医の情報を公開することで、市民の利便性の向上が図られる。併せて、患者増加に伴い医療収益に繋がることが期待される。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	一部実施	A	一部実施	A	実施	A	検討	検討
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27>院内に設置した広報委員会において、検索サイトや市ホームページからのアクセス改善、診療情報充実の提案を受けた。また、県医務課の立入調査においてホームページの充実の要望があった。このようなことを受け、H28当初予算にホームページリニューアルに関する予算措置を行った。 <前期>前期期間中は具体的な改善は行えなかった。H28に広報委員会で検討を行い、リニューアルを行う予定。							

## イ 市民意見等の反映

実施項目No	14	実施項目名	市民提案制度の充実				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		全課		継続		
実施計画の内容	設置公共施設の見直しを行うとともに、広報及びホームページによる周知に努め、市民提案制度の利用を促進する。								
目標等	平成27年度提案件数 120件								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		検討	実施	⇒	⇒				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果	財政効果		人員効果		その他効果				
(H24~H27)	—		—		市民の声の市政への反映				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27>平成27年度提案件数69件(平成26年度:76件) <前期>年に2回広報誌に市民提案カードを添付し制度の周知に努めるほか、市役所、市民交流センター等の市内公共施設へ提案カードを設置し意見を求めた。また、提案された意見は市制を顧みる契機とすることができた。							

実施項目No	15	実施項目名	まちづくり懇談会の継続				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		全課		継続		
実施計画の内容	計画的な懇談会テーマを設定し、広報・ホームページで事前告知し、参加団体の募集を行う。								
目標等	平成27年度実施回数 4回								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		継続	⇒	⇒	⇒				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果	財政効果		人員効果		その他効果				
(H24~H27)	—		—		市民の声の市政への反映				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	検討	検討	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27>平成27年度実施回数 1回 ①市外からの移住者等 <前期>毎年2回程度実施し様々な意見を聴取することができた。また、開催内容を広報誌を通じ、市民への周知も行った。							

## ウ 信頼性の確保

実施項目No	16	実施項目名	審議会等会議の原則公開		新規区分 継続					
主管課	総務課		(関係課)	全課(会議担当課)						
実施計画の内容	積極的な情報公開の一環として、市の諮問機関等が開催する会議について、事前に周知を図るとともに原則公開とし、開かれた議論の展開により各種の政策決定等につなげていく。									
目標等	現存する審議会等の把握。先進自治体調査。公開要綱指針の策定。会議録等の公開。									
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27					
	実施	⇒	⇒	⇒						
財政予定効果額	—	—	—	—						
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等										
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果	その他効果						
	—		—	市民に市政に対する理解と信頼を深めてもらい、透明かつ公平公正な開かれた行政運営を行える。						
実績	年度	H24		H25		H26		H27		
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A	
	財政効果	—		—		—		—		
	人員効果	—		—		—		—		
	取組状況又は結果	<H27> 公開を行っている審議会等のうち、開催された全ての会議が公開され、傍聴人数は9名であった。								
	取組状況又は結果	<前期> 現存する審議会の把握に努め、開かれた行政運営に資するべく、開催にあつては事前にHPに掲載するとともに、結果を公表している。開催された会議は、ほぼ全て公開されており、傍聴人数も増加傾向にある。今後も、審議会の周知、公開方法等について検討していく。								

実施項目No	17	実施項目名	外部監査制度の調査・研究		新規区分 継続					
主管課	企画財政課		(関係課)	全課						
実施計画の内容	市政運営の透明性を一層高めるため、監査委員による監査の充実を図るとともに、公認会計士等の専門家を活用した外部監査制度の導入について、調査・研究する。									
目標等	既導入自治体の効果等について調査・検討									
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27					
	調査・研究	⇒	⇒	⇒						
財政予定効果額	—	—	—	—						
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等										
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果	その他効果						
	—		—	透明かつ公平公正な開かれた行政運営を行い、市民の市政に対する信頼を深める。						
実績	年度	H24		H25		H26		H27		
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
	財政効果	—		—		—		—		
	人員効果	—		—		—		—		
	取組状況又は結果	<H27> 外部監査制度については、全国の実施状況を把握する中で導入について調査を行ったが、未だ導入団体が少なくまた、同規模の自治体での導入事例もないことから今後も検討していくこと								
	取組状況又は結果	<前期> 監査委員による監査は、引き続き地方自治法の趣旨に即して実施し、必要に応じて行政監査を織り交ぜ市政運営の透明性を確保した。 外部監査制度については、時代の潮流に遅れることがないよう、引き続き情報収集に努めながら調査・検討をしていく。								

### (3) 市民参加及び協働の推進

#### ア 市民参加及び協働

実施項目No	18	実施項目名	まちづくり基本条例(仮称)の調査・研究		新規区分 継続				
主管課	企画財政課		(関係課)	全課					
実施計画の内容	自治の仕組みやまちづくりの原則のほか、市民・議会・行政等の役割・権利・義務を明確に定めた「まちづくり基本条例(仮称)」について、調査・研究する。								
目標等	既制定自治体の制定方法調査・検討								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	調査・研究	⇒	⇒	⇒				
期待される効果(H24~H27)	財政効果	—	—	—	—				
	人員効果	—	—	—	—				
	その他効果	市民主体のまちづくり活動の推進 市民との協働によるまちづくりの推進							
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H27> 委員会の審議において、本市においては策定をしないとの結論に至る。 <前期> 社会情勢に即し研究した結果、策定を見送ることとした。							

実施項目No	19	実施項目名	審議会等への公募委員の選任		新規区分 継続				
主管課	全課		(関係課)						
実施計画の内容	各種審議会等への公募委員の選任を積極的に進める。								
目標等	委員総数に対する公募枠委員の割合20%以上								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	実施	⇒	⇒	⇒				
期待される効果(H24~H27)	財政効果	—	—	—	—				
	人員効果	—	—	—	—				
	その他効果	市民主体のまちづくり活動の推進 市民との協働によるまちづくりの推進							
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成								
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H27> <前期>							

実施項目No	19-①	実施項目名	審議会等への公募委員の選任		新規区分 継続				
主管課	総務課		(関係課)						
実施計画の内容	各種審議会等への公募委員の選任を積極的に進める。								
目標等	委員総数に対する公募枠委員の割合20%以上								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	実施	⇒	⇒	⇒				
期待される効果(H24~H27)	財政効果	—	—	—	—				
	人員効果	—	—	—	—				
	その他効果	市民主体のまちづくり活動の推進 市民との協働によるまちづくりの推進							
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	—
	人員効果	—	—	—	—	—	—	—	—
	取組状況又は結果	<H27> 公募委員を選任する審議会がなかった。 <前期> 期間中公募委員を選任する審議会がなかった。 市民サービスの向上と適正な行政運営の均衡を保つため、今後も継続して検討する。							

実施項目No	20	実施項目名	男女共同参画の推進				新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)		全課				
実施計画の内容	男女の共同参画が継続的に行われるよう、各種審議会等における女性の登用率の向上を図る。								
目標等	審議会等における女性の登用率 27%								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	-		-		-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							・審議会等における女性の登用率 30.0% ・市の管理職(一般行政職)に占める女性職員比率 10.0%		
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	-		-		市民との協働によるまちづくりの推進				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	一部実施	A	一部実施	B	一部実施	B	一部実施	B
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 審議会等における女性の登用率 23.6% ・市管理職 0% より積極的な登用を目指していくよう働きかける。</p> <p>&lt;前期&gt; 審議会等における女性の登用率については過去3年間で0.3%向上しているが、30%の達成にはより一層働きかけが必要である。管理職についてはH28年度より3名の女性が管理職登用されたため、増加が見込める。</p>							

実施項目No	19-②	実施項目名	審議会等への公募委員の選任				新規区分 継続	
主管課	企画財政課		(関係課)		全課			
実施計画の内容	各種審議会等への公募委員の選任を積極的に進める。							
目標等	委員総数に対する公募委員の割合20%以上							
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27			
		実施	⇒	⇒	⇒			
財政予定効果額	-		-		-			
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							市民主体のまちづくり活動の推進	
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果			
	-		-		市民との協働によるまちづくりの推進			
実績	年度	H24		H25		H26		H27
	実施/達成	検討	検討	実施	検討	検討	検討	検討
	財政効果	-		-		-		-
	人員効果	-		-		-		-
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 平成27年度募集対象なし</p> <p>&lt;前期&gt; 期間中公募委員を選任する審議会がなかった。 市民サービスの向上と適正な行政運営の均衡を保つため、今後も継続して検討する。</p>						

実施項目No	21	実施項目名	公園管理の見直し				新規区分		
主管課	建設課		(関係課)		教育課・商工観光課				
実施計画の内容	平成16年度に策定した「葦崎市環境美化アダプトプログラム制度実施要綱」により、アダプトプログラムの積極的な活用を検討し、参加者を増やすことにより、公園管理の効率化を図る。								
目標等	平成27年度アダプトプログラムの参加者数 平成27年度:370名								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		継続	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	135	135	135	135					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		アダプトプログラムの参加者数 400名							
期待される効果(H24~H27)	財政効果	540		人員効果	-				
					市民自らが公園管理に携わることで、公共空間の美化意識の向上につながる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	135		135		135		135	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	平成27年度実績 7公園 11団体274人(市内132名、市外142名) 平成26年度実績 7公園 12団体284人(市内142名、市外142名) <前期> アダプトプログラム活動により公園清掃業務委託料の削減に寄与した。今後も広報及びホームページ等を活用する中で、活動団体数(活動団体委員)の増を目指す。							

## イ 地域協働の推進

実施項目No	22	実施項目名	各町(地区)まちおこし・まちづくり団体の支援				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		商工観光課・農林課(全課)				
実施計画の内容	それぞれの地域の実情に応じた特長ある地域づくりや地域ブランドの確立が推進されるよう、各地区で特産品を活用してブランド開発等を行うまちおこし・まちづくり団体の取り組みを支援する仕組みを構築する。								
目標等	各町(地区)での特産品開発及び商品化(1町1ブランド)								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		検討	⇒	一部実施	⇒				
財政予定効果額	-	-	-	-					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等		市民主体のまちづくり活動の推進							
期待される効果(H24~H27)	財政効果	-		人員効果	-				
					市民との協働によるまちづくりの推進				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	一部実施	B	実施	B	継続実施	B
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<H27> 神山まちづくり協議会によるまちづくり(観光ブランド化:美術館周遊コース充実のための花植え) <前期> H26年度より神山町で実施したが、全地区での実施には至らなかった。							

実施項目No	23	実施項目名	自主防災組織の充実強化				新規区分		
主管課	総務課		(関係課)				継続		
実施計画の内容	減災協定を締結したNPO法人減災ネットやまなし・峡北消防本部等との連携を図りながら、自助・共助・公助の精神に基づく災害に強いまちづくりを進め、自主防災組織の充実強化に努める。								
目標等	自主防災組織規定等制定組織数の増								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27	/			
	実施		⇒	⇒	⇒				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 自主防災組織数 99団体									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果	その他効果					
	—		—	地域の消防、防災力の向上					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	C	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	0		—		—		—	
	人員効果	微増		—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 地域減災リーダー育成事業の対象者拡大(消防団員・高校生)、指定避難所である学校施設を利用した特定地区総合防災訓練、住民・学校間の施設利用合意の締結等を実施。</p> <p>&lt;前期&gt; モデル地区との協働による減災事業を進める中で、自主防災組織連絡協議会で他への情報共有を行い、市内全域の自主防災活動の底上げを図った。</p>							

## (4) 職員の能力及び改革意識の向上

### ア 人材育成の推進

実施項目No	24	実施項目名	職員研修の充実				新規区分
主管課		政策秘書課	(関係課)				継続
実施計画の内容	人材育成基本方針に基づいて実施する各種研修を通じ、職員の資質向上と意識改革を図る。						
目標等	全職員数に対する市町村職員研修センター受講職員数の割合 毎年度40%以上						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
		実施	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額		—	—	—	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 職員質の向上							
期待される効果(H24~H27)	財政効果	—		人員効果		その他効果	
		—		—			
実績	年度	H24		H25		H26 H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	B	継続実施 A 継続実施 A	
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 市町村職員研修センター受講者 延べ122人          そのほか各種研修 延べ114人(庁内研修除く 庁内研修参加者 延べ545人)          調査対象:247人</p> <p>&lt;前期&gt; 職員の研修については、階層研修をはじめ、業務内容や職位に応じた研修の情報を常に提供し、職員の研修に対する意識改革を図り、研修に参加しやすい環境づくりに務めた。これにより、庁内研修及び階層研修以外の研修参加者の増加がみられた。</p>					

実施項目No	25	実施項目名	職場内研修(OJT)の実施				新規区分
主管課		政策秘書課	(関係課)				継続
実施計画の内容	職場の上司や先輩が、新採用職員等に対し具体的な仕事を通じて、必要な知識・技能・技術・態度などを、意図的・計画的・継続的に指導し育成することによって全体的な業務処理能力などを育成する「職場内研修(OJT)」について、計画期間、役割分担等を明確にした上で実施する。						
目標等	計画的な職員の育成(必要な知識・技能・技術・態度など)。						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
		実施	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額		—	—	—	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 職員質の向上							
期待される効果(H24~H27)	財政効果	—		人員効果		その他効果	
		—		—		指導を受ける側及び指導する職員両者の能力向上。	
実績	年度	H24		H25		H26 H27	
	実施/達成	実施	A	検討	検討	検討 検討 一部実施 A	
	財政効果	—		—		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 新採用職員に対するOJTについては、当該職員の所属担当に依存する部分が大きく、進捗管理に欠ける部分は見受けられた。ただし、新採用職員であっても一人分の業務を担当しなければならない状況にあっては、時間はかけられないがOJTは必要不可欠であり実施されているといえる。</p> <p>&lt;前期&gt; 職員の削減が進み更に業務量が増える現状では、新採用職員であってもほぼ一人分の担当業務を任されている。この状況下でのOJTについては、計画性や管理に不足はあるものの日常的に必要な行為として実施されてきた。今後は人材育成に対し、より実効性のあるOJTを目指す必要がある。</p>					

実施項目No	26	実施項目名	人事交流・派遣などの実施				新規区分 継続		
主管課	政策秘書課		(関係課)						
実施計画の内容	県や関係機関との人事交流や民間企業での実務研修を通じて、職員の資質の向上と意識改革を図る。								
目標等	(H23) 広域行政事務組合3名、広域水道企業団1名、後期高齢者医療連合1名、 市町村行政事務組合1名、山梨総合研究所(民間)1名 (H27) 民間(企業)等への派遣数増								
年次計画	推進年度	H24 実施	H25 ⇒	H26 ⇒	H27 ⇒				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	職員質の向上		その他効果					
		—	—	職員質の向上					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	B	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H27> 峡北広域行政事務組合2名、峡北地域広域水道企業団1名、県税事務所(甲斐市)1名、山梨県後期高齢者医療広域連合1名、韮崎市社会福祉協議会1名 <前期> 継続して職員の派遣を実施することができた。職員が縮減される中において派遣を実施することは厳しくなると考えるが、人材育成の観点から引き続き積極的に実施していく。							

実施項目No	27	実施項目名	認定看護師育成支援				新規区分 継続		
主管課	市立病院		(関係課)						
実施計画の内容	高度化及び専門化する医療現場において、熟練した看護技術及び知識が必要とされている現状から、看護現場において実践・指導・相談の3つの役割を果たすことにより、看護ケアの広がりや質の向上を図ることを目的とし、認定看護師の資格取得の支援を行なう。 6ヶ月程度の研修期間に必要とされる研修費等の費用負担を行なう。 H20に策定した経営健全化計画の取り組み項目。								
目標等	毎年度2名程度育成								
年次計画	推進年度	H24 実施	H25 ⇒	H26 ⇒	H27 ⇒				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	公立病院改革プランの策定・実施		その他効果					
		—	—	認定看護師の資格取得を支援する用意のある病院としてPRできることで、看護師確保に繋がるものと期待される。					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	C	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H27> 山梨県立大学池田キャンパス 認定看護師教育課程(緩和ケア) 1名修了 <前期> 期間中 4名(3分野)認定看護師資格取得 H28以降も希望者を対象に育成支援を図っていく。							

## イ 創造的活動の支援

実施項目No	28	実施項目名	自主研究グループの創設				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)				継続		
実施計画の内容	次世代を担う柔軟な思考の若手・中堅職員が、組織を超えて幅広く自治体の施策について調査、研究、議論し提言を行うことなどにより、問題提起・解決力、政策形成・立案能力やコミュニケーション力など、職員の資質の向上を図る。								
目標等	単年度創設グループ数 2～3グループ								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	-		-		-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24～H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	-		-		職員の資質向上				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	検討	検討	検討	検討	実施	A
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 昨年の検討(動機づけによるグループの立ち上げ)から、「武田の里にらさき・ふるさとまつり」に関するWG(研究グループ)を立ち上げ、若手職員同士での議論の場を設定することができた。結果、まつりの催しとして「ニーラの魔法パレード(仮装パレード、コンテスト)」を計画し、WGで実施した。</p> <p>&lt;前期&gt; 自発的に研究グループを立ち上げることは非常に難しかった。しかし、動機づけによるグループの立ち上げであっても、自主的に事業運営に関わる等、職員の資質の向上を目的とした取組みとして成果が上がったといえる。</p>							

## ウ 意識改革の推進

実施項目No	29	実施項目名	意識改革の推進				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)				継続		
実施計画の内容	職員の意識改革を進める上で、特に、幹部職員となる前から積極的に業務に取り組む姿勢や指導力を養う研修を実施し、幹部職員の意識改革を進めることにより、他職員の意識改革を図るとともに、全職場で活力ある組織づくりを推進する。 また、幹部職員になる際などの昇任試験の導入について検討する。								
目標等	計画的な研修の実施。 昇任試験導入の検討。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		一部実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	-		-		-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24～H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	-		-		幹部職員の意識改革 活力ある組織づくり				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	一部実施	A	一部実施	A
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 課長、課長補佐、及び主幹等へ昇格の職員を対象とし、管理者研修等へ受講推薦を実施した。また、人事評価制度導入に際し、評価者としての研修を被評価者とは別に実施した。昇任試験については、人事評価制度の本格導入を踏まえた上での実施が望ましく、引き続き導入について検討を進める。</p> <p>&lt;前期&gt; 管理者研修等を逐次実施し意識改革に努めたが、昇任試験については導入できなかった。</p>							

## 2 成果を重視した効率的な行財政運営の推進

### (1) 業務改善の推進

#### ア 事務事業の再編整備

実施項目No	30	実施項目名				まちづくりアンケートの実施				新規区分 継続
主管課	企画財政課		(関係課)		全課					
実施計画の内容	長期総合計画の施策に対応した市民アンケート(満足度・必要度)の実施により、市民ニーズを把握し、基本計画の進捗管理と後期計画の見直し・次期計画の策定に活用する。									
目標等	回収率 平成27年度 30%									
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27					
	財政予定効果額	—	—	—	—					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等										
期待される効果(H24~H27)	財政効果			人員効果		その他効果				
	—			—		目標を設定して成果を分析するというしくみの中で、成果を重視した市政を実現することができ、また、評価結果を公表することで、市民の関心も高まり、職員の意識改革、説明責任の向上が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27		
	実施/達成	検討	検討	実施	A	検討	検討	検討	検討	
	財政効果	—		—		—		—		
	人員効果	—		—		—		—		
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;平成27年度未実施。            ※平成27年度に市民アンケートを実施する予定であったが、他のアンケートとの関連から、平成28年度に実施することとなったため。</p> <p>&lt;前期&gt;前期計画期間中に実施したアンケート(H25)の回収率は、46.6%となっており、目標である3割を超えたが、長期計画の目標値には及ばなかった。平成28年度に実施予定となっているアンケートでは、回収率が高められるよう設問等を工夫していく。</p>								

実施項目No	31	実施項目名				行政評価の推進				新規区分 継続
主管課	企画財政課		(関係課)		全課					
実施計画の内容	歳出予算細目事業を対象に、妥当性、効率性、成果などの評価を行い、評価結果を次年度以降の施策内容や予算に反映する見直しを毎年継続する。また、評価の客観性と透明性を高めるため、外部評価を継続するとともに、評価結果を市ホームページ等で公表する。									
目標等	二次評価対象数 平成23年度 111事業 ⇒ 平成27年度 100事業 外部評価対象数 平成23年度 31事業 ⇒ 平成27年度 30事業									
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27					
	財政予定効果額	—	—	—	—					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等										
期待される効果(H24~H27)	財政効果			人員効果		その他効果				
	—			—		効率的で効果的な行政運営の推進				
実績	年度	H24		H25		H26		H27		
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A	
	財政効果	—		—		—		—		
	人員効果	—		—		—		—		
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;内部評価を66事業、外部評価を20事業実施し、評価結果をホームページに公開するとともに外部評価で指摘があった事項について改善方針を担当課に求め、予算等の見直しに繋げることが出来た。</p> <p>&lt;前期&gt;対象事業は議論の内容が深まるよう1事業あたりの時間を増やし、更に密度の濃い評価を実施するために事業件数を当初から若干減らし20事業程度で実施することで、事業の見直しに繋げることができた。</p>								

## イ 事務処理の効率化

実施項目No	32	実施項目名	事務処理の効率化				新規区分 継続			
主管課	政策秘書課		(関係課)							
実施計画の内容	ワークスタイル(個人の通常業務の処理方法や担当内、課内等の共同作業の進め方など)の改善を図るための手段を検討し、事務処理の効率化(業務能率の向上)を図る。 また、時差出勤などの勤務形態について検討し、時間外勤務を削減する。									
目標等	(実施年度において)平成22年度の総時間外勤務実績(11,088h)以下									
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27					
	財政予定効果額	検討	⇒	実施	⇒					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営										
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果					
実績	年度	H24		H25		H26		H27		
	実施/達成	一部実施	C	継続実施	C	継続実施	C	継続実施	C	
	財政効果	3,470		13		-		51		
	人員効果	-		-		-		-		
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;時間外勤務の管理職による管理の徹底や時差出勤の活用などを周知した。  (H27) 総時間数13,668h 合計金額34,703千円  (H26) 総時間数13,669h 合計金額30,283千円  (H25) 総時間数13,398h 合計金額25,909千円  (病院、定額超勤除く)</p> <p>&lt;前期&gt;計画期間内においては、時間外勤務の総時間数は増加傾向にあり、事務の効率化が推進されている状況ではなかった。しかし、職場において業務内容に応じて時差出勤を取り入れる事例も出てきているので、多様な働き方として積極的に取り組み、事務処理の効率化を目指すことも必要となっている。</p>								

## (2) 公共施設の効率的な管理運営

### ア 公共施設の有効活用

実施項目No	33	実施項目名	省エネルギー対策の推進				新規区分	
主管課		総務課	(関係課)		環境課、農林課		継続	
実施計画の内容		公共施設内の照明を省エネルギー型の照明器具に更新するとともに、ロビー・廊下は太陽光(採光)照明システムを導入し、省エネルギー対策を推進する。						
目標等		節電・省エネ対策の継続を通して、再生可能な自然エネルギーへの取組み事例として庁舎自体を情報発信施設にする。(最新鋭の情報や技術の紹介、機材のデモンストレーションなどの実施)						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27			
	財政予定効果額	継続・検討	一部実施	⇒	⇒			
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 資源循環型社会の構築								
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果			
	-		-		屋根貸しによる太陽光発電装置の設置等、埋もれている資産の有効活用ができる。			
実績	年度	H24		H25		H26		H27
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施
	財政効果	-		-		-		-
	人員効果	-		-		-		-
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 1階空調機設備を取り替え、省エネ効率が促進した。公共施設をクールシェアスポットに指定し、家庭や地域での節電が図られた。</p> <p>&lt;前期&gt; 各公共施設においては、照明に限らず省エネ型の設備に順次切り替えており省エネ対策が推進された。</p>						

実施項目No	33-2	実施項目名	公共施設等総合管理計画の策定				新規区分	
主管課		企画財政課	(関係課)		全課		新規	
実施計画の内容		近い将来、多くの公共施設等が更新時期を迎え、多額の費用が必要になるため、長期的な視点もって計画的に更新・統廃合・長寿命化を行うための指針の策定を行う。						
目標等		平成26年度中に個々の公共施設等の情報の整理・分析を行う。分析した情報に基づき、平成27年度中に「公共施設等総合管理計画」の策定を完了する。						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27			
	財政予定効果額	-	-	実施	⇒			
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営								
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果			
	-		-		現在の公共施設等の状況を整理・把握でき、将来発生す			
実績	年度	H24		H25		H26		H27
	実施/達成				実施	A	継続実施	A
	財政効果	-		-		-		-
	人員効果	-		-		-		-
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 公共施設等総合管理計画を平成27年11月に策定した。来年度もマネジメント推進チームを定期的に開催し、資産経営の推進及び受益者負担の見直し等を行う。</p> <p>&lt;前期&gt; 平成26年度中に全庁的に説明会を開催し、施設を管理する事業課に公共施設等の調書の作成を依頼し、整理・分析を行った。平成27年度は計画策定した。</p>						

## イ 民間活用の推進

実施項目No	34	実施項目名	指定管理者制度の推進(再指定)				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		教育課・商工観光課・建設課・福祉課		継続		
実施計画の内容	現在、指定管理者制度を導入済みの施設について、効率的な管理運営と市民サービス向上の観点からこれまでの実績を検証し、引き続き民間の管理者を選定して、効率的な公共施設の管理運営を推進する。								
目標等	再指定施設の割合 平成23年度 100% 平成27年度 100%								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
期待される効果(H24～H27)	財政効果	—		—		その他効果			
	人員効果	—		—		公の施設について、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、効率的な管理運営等が図られる。			
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	一部実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> 平成27年度末に指定期間の満了を向かえる8施設の指定管理者の更新を実施 選定結果等 公募7施設・非公募1施設 <前期> 該当施設については引き続き指定管理制度に基づく委託を実施した。							

実施項目No	35	実施項目名	指定管理者制度の推進(導入の検討)				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		教育課・商工観光課・建設課・福祉課		継続		
実施計画の内容	平成17年度施行の「公の施設に係る指定管理者導入に関する基本方針」に基づき、直営施設のうち市民サービスの向上、経費の縮減等の観点から導入の可否を検討し、導入すべき施設については早期に導入を図る。 検討対象施設 ①都市公園(市営・中央公園・河川公園) ②体育施設(穂坂G及び体育館・御勅使サッカー場・各地域スポーツ広場及び体育館) ③市営住宅(一ツ谷・水神・若尾・北下条・祖母石・中条・円野・清哲) ④児童センター(葦崎・北東・北西・甘利)								
目標等	新規導入施設数の増								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
期待される効果(H24～H27)	財政効果	—		—		その他効果			
	人員効果	—		—		公の施設について、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、効率的な管理運営等が図られる。			
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	実施	A	検討	検討
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> 指定管理対象施設等追加はないが、引き続き検討は継続する。 <前期> 期間中、葦崎市定住促進住宅の管理運営を平成26年4月1日から3年間(平成29年3月31日まで)指定管理とした。今後も導入は推進していく。							

実施項目No	36	実施項目名	民間委託の推進				新規区分 継続		
主管課	全課		(関係課)						
実施計画の内容	<p>現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。</p> <p>【検討対象業務】  武田の里サッカーフェスティバル、武田の里ウォーク、体育協会、  学校給食調理、市税等の督促業務</p>								
目標等	業務委託の実施								
年次計画	推進年度	H24 調査・研究	H25 調査・研究 一部実施	H26 ⇒	H27 ⇒				
	財政予定効果額	-	-	-	-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							効率的・効果的な行財政運営		
期待される効果(H24~H27)		財政効果		人員効果		その他効果			
		-		-					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成								
	財政効果								
	人員効果								
	取組状況又は結果	<H27>							
	<前期>								

実施項目No	36-①	実施項目名	民間委託の推進				新規区分 継続		
主管課	収納課		(関係課)						
実施計画の内容	<p>現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。</p> <p>【検討対象業務】  市税等の督促業務</p>								
目標等	業務委託の実施								
年次計画	推進年度	H24 調査・研究	H25 実施	H26 ⇒	H27 ⇒				
	財政予定効果額	-	-	-	-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							効率的・効果的な行財政運営		
期待される効果(H24~H27)		財政効果		人員効果		その他効果			
		-		-					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	実施	A	実施	A	実施	A
	財政効果	-	-	-	-	-	-	-	-
	人員効果	-	-	-	-	-	-	-	-
	取組状況又は結果	<H27> 督促状・催告状の作成及び封入作業を外部委託 年間発送数 22,014件							
	<前期> 督促状・催告状の作成及び封入作業、口座振替領収書の作成等を外部委託し、事務の効率化を図った。								

実施項目No	36-②	実施項目名	民間委託の推進				新規区分 継続		
主管課	教育課		(関係課)						
実施計画の内容	<p>現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。</p> <p>【検討対象業務】  学校給食調理業務委託</p>								
目標等	業務委託の実施								
年次計画	推進年度	H24 調査・研究	H25 実施	H26 ⇒	H27 ⇒				
	財政予定効果額	-	-	-	-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							効率的・効果的な行財政運営		
期待される効果(H24~H27)		財政効果		人員効果		その他効果			
		-		-					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	一部実施	A	一部実施	A	実施	A
	財政効果	-	-	-	-	-	-	-	-
	人員効果	-	-	-	-	-	-	-	-
	取組状況又は結果	<H27> 平成27年度から全小中学校(7校)で給食調理業務委託を実施。							
	<前期>平成24年度 穂坂小・葦崎北西小、平成26年度 穂坂小・葦崎北東小・葦崎北西小・甘利小、平成27年度 市内7校(全小中学校)で業務委託を実施								

実施項目No	36-③	実施項目名	民間委託の推進				新規区分		
主管課	教育課		(関係課)				新規		
実施計画の内容	<p>現在、行政の事務事業においては、あらゆる分野で民間委託が可能な状況にある。本市の事務事業についても、委託による市民サービスの向上、効率化等を見極め、あらゆる分野での新たな委託の推進について調査・研究を行い、随時導入を図る。</p> <p>【検討対象業務】 武田の里サッカーフェスティバル、武田の里ウォーク、体育協会</p>								
目標等	業務委託の実施								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27	/			
		調査・研究	実施	⇒	⇒				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果	その他効果					
	—		—						
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 韮崎市体育協会事務委託や武田の里にらさきサッカーフェスティバルの運営委託は継続調査</p> <p>&lt;前期&gt; 事業を受託できる団体、もしくは事業者をみつけることが困難で、事業としては進まなかった。また、武田の里にらさきサッカーフェスティバル(高校の部)において、一部事業の見直しが検討された。</p>							

## ウ 公共施設の見直し

実施項目No	37	実施項目名	市立保育園再編整備計画の策定				新規区分		
主管課		福祉課	(関係課)		教育課		継続		
実施計画の内容	市内に9つある市立保育園を4園に統合・再編したうえで、夜間保育、一時預かりなど利用者のニーズを把握し、サービスの提供を検討していく。 未満児保育の需要拡大に対応できる再編保育園整備を行っていく。								
目標等	H25 保育園・幼稚園相互連携協議会の設立 H26 再編保育園第1園目の建設								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24～H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		非常勤職員の削減		施設の統合により、職員の削減が見込まれ、多数の非常勤職員が勤務している現状から、正規職員中心の保育体制へシフトできる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	実施	A	実施	A	実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 再編第2保育園(藤井・中田・穴山のゾーン)の平成30年4月開園に向け、平成28年度中に実施設計や造成をする必要があることから、プロポーザル方式により設計業者を選定した。</p> <p>&lt;前期&gt; 平成26年度末に穂坂、円野、旭、竜岡の4保育園を廃園、中田保育園を休園として、新たに再編保育園の第1園である「すずらん保育園」を開園した。</p>							

実施項目No	38	実施項目名	静心寮のあり方の検討				新規区分		
主管課		静心寮	(関係課)		福祉課		継続		
実施計画の内容	当施設は、昭和51年の建設で建物等の老朽化が著しく、入寮者が減少していることから、今後の運営等について、介護認定者の受入れ、それに伴う複合施設等の構想・構築や指定管理も含め検討する。								
目標等	今後の施設のあり方の結論。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24～H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		—				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 検討は行ってきたが、具体的な結果は出なかった。引き続き、検討をかさねる。</p> <p>&lt;前期&gt; 入所者が年々減少する中、入所者の介護を必要とする状況も進んでいる。県内の養護老人ホームの実態も踏まえ、今後のあり方検討したが結果を出すに至らなかった。</p>							

### (3) 自立的な財政基盤の確保

#### ア 計画的な財政運営

実施項目No	39	実施項目名	市債繰上償還の実施				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		継続				
実施計画の内容	利率5%以上の市債を補償金免除のうえ、平成24年度に繰上償還する。								
目標等	将来の公債費を削減する。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27	財政予定効果額の括弧内の数値は補償金免除額であり、旧公営企業金融庫分については不明である。			
	財政予定効果額	976 (7,506)	4,001	3,420	2,807				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	11,204		-						
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	検討	検討	検討	検討	検討	検討
	財政効果	976		4,001		3,420		2,807	
	人員効果	-		-		-		-	
取組状況又は結果	<H27>補償金免除繰上償還による財政効果額は本来支払う予定であった利子額を計上している。平成27年度は2,807千円である。								
	<前期>利率5%以上の市債の繰上償還を行い、実績のとおり削減効果を上げてた。								

実施項目No	40	実施項目名	新地方公会計への対応				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		総務課				
実施計画の内容	市有財産の資産評価を段階的に実施し、資産管理に活用しやすい新地方公会計財務4表の作成を行う。								
目標等	財産管理の精緻化を図り、自立的、効率的な行政の運営 H24 構築物等の公共資産データの整備 H25 物品等の公共資産データの整備 H26 統一的な基準に対応した財務システムの選定 H27 統一的な基準に対応した仕訳の開始								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	一部実施	⇒	継続	⇒				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	-		-		・透明性のある財政状況の開示 ・資産・債務の適切な管理 ・行政運営への活用 ・他団体との財務書類の正確な比較				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成								
	財政効果								
	人員効果								
取組状況又は結果	<H27>								
	<前期>								

実施項目No	40-①	実施項目名	新地方公会計への対応				新規区分		
主管課	企画財政課		(関係課)		総務課				
実施計画の内容	市有財産の資産評価を段階的に実施し、資産管理に活用しやすい新地方公会計財務4表の作成を行う。								
目標等	財産管理の精緻化を図り、自立的、効率的な行政の運営 H24 構築物等の公共資産データの整備 H25 物品等の公共資産データの整備 H26 統一的な基準に対応した財務システムの選定 H27 統一的な基準に対応した仕訳の開始								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	一部実施	⇒	継続	⇒				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	-		-		・透明性のある財政状況の開示 ・資産・債務の適切な管理 ・行政運営への活用 ・他団体との財務書類の正確な比較				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	一部実施	B	一部実施	B	一部実施	B	一部実施	B
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
取組状況又は結果	<H27>新公会計制度に対応するため、財務システムの入替を行い、公会計制度の日々仕訳作業に対応した予算科目の見直し、システム操作説明会を行った。								
	<前期>毎年データごとに整備し、H27に財務システムの入替えを行った。平成29年度決算から統一的な基準に基づく地方公会計制度が開始されるが、来年度以降は研修等を通じて、職員に周知を行い複式簿記等の理解を深める。								

実施項目No	40-②	実施項目名	新地方公会計への対応				新規区分 新規		
主管課	総務課		(関係課)		企画財政課				
実施計画の内容	今までの固定資産台帳の整備に引続き、地方公会計の統一な基準が示されたことにより、新基準に基づき台帳の整備を行う。								
目標等	財産管理の精緻化を図り、自律的、効率的な行政の運営 H24 構築物等の公共資産データの整備 H25 物品等の公共資産データの整備 H26 統一な基準に対応した財務システムの選定 H27 統一な基準に対応した固定資産台帳の整備の完了								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	一部実施	⇒	継続	⇒				
		—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 健全財政の維持									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		・市の保有する固定資産の整理・把握 ・適正な資産管理				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	一部実施	B	一部実施	B	一部実施	B	一部実施	B
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	固定資産台帳整備の職員説明会を開催し、公有財産の洗い出しや評価を行い、新システムの移行に合わせ資産登録を行ったが、システム開発面での遅れが生じ、台帳整備の完了は平成29年度となった。 平成29年度から統一な基準に基づく地方公会計制度が開始されるが、現段階から管理すべき固定資産の範囲や管理方法について、職員研修等を開催し、資産漏れ等のないように適正な処理を図った。							

実施項目No	41	実施項目名	財政の健全性確保				新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)						
実施計画の内容	財政指標(実質公債費比率、将来負担比率)については、財政の健全化に関する法律に基づいた健全段階を維持できるよう財政運営に取り組む。								
目標等	財政の健全化に関する法律に基づいた健全段階を維持 実質赤字比率⇒13.73%未満 連結実質赤字比率⇒18.73%未満 実質公債費比率⇒18.0%未満 将来負担比率⇒350%未満								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	継続	⇒	⇒	⇒				
		—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 健全財政の維持									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		財政健全化のための指針とする。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27>平成26年度決算における財政指標は実質公債費比率10.8%、将来負担率87.2%、黒字のため実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに数値なしで、健全段階を維持している。 <前期>前期4年の財政指標はそれぞれ早期健全化基準を下回り、健全な財政運営を行った。							

実施項目No	42	実施項目名	中長期財政計画の策定				新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)						
実施計画の内容	予算・決算・政策(主要事業)課題検討結果等に基づく実施予定事業や経済情勢を踏まえた中長期的な財政計画を策定・更新する。								
目標等	健全な財政運営に資する。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	継続	⇒	⇒	⇒				
		—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 健全財政の維持									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	—		人員効果	—				
					健全な財政運営のための指針とする。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H27>実施予定事業や交付税、地方債の借入・償還、基金の取り崩し等を踏まえ中長期計画を更新した。 <前期>毎年度、財政計画を更新し、健全な財政運営に努めた。							

## イ 歳入の確保

実施項目No	43	実施項目名	使用料及び手数料の見直し				新規区分 継続		
主管課	企画財政課		(関係課)		全課				
実施計画の内容	住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。								
目標等	受益者負担の観点からの使用料及び手数料の適正化								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	検討	⇒	実施	⇒				
		—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果	—		人員効果	—				
					受益者負担の適正化と財政の健全化が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	一部実施	A	一部実施	A	実施	A	一部実施	A
	財政効果	—		—		—		—	
	人員効果	—		—		—		—	
	取組状況 又は結果	<H27>公共施設等総合管理計画の関連計画として、「行政経費のコスト縮減に向けた行動指針」を平成28年1月に策定。コスト意識を徹底し、組織をあげて、様々な手法により経費の節減・効率化に取り組むこととする。 <前期>H27にコストの一部を受益者が適切に負担するための「受益者負担の適正化方針」を策定した。							

実施項目No	44	実施項目名	ふるさと納税制度のPR強化			新規区分 継続			
主管課	企画財政課		(関係課)						
実施計画の内容	寄付金制度の活用による自主財源の確保に向けて、あらゆるネットワークと機会を生かしながら、制度のPRを強化して、更なる周知を図る。								
目標等	寄附件数	平成23年度(見込)	4件	⇒	平成27年度	100件			
	寄附金額	平成23年度(見込)	800,000円	⇒	平成27年度	5,000,000円			
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		継続	⇒	⇒	⇒				
	財政予定効果額	800	900	1,000	1,200				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	3,900		-		効率的で効果的な行政運営の推進				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	AA	継続実施	AA
	財政効果	1,320		2,030		3,240		37,264	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況 又は結果	<H27> 入金方法としてクレジット決済を導入するとともに、返礼品の数を30品目に拡大することで、納税を促進した。 <前期> 特産品による本市のPRを模索、返礼品目の掘り起こしを行った。H27よりクレジット決済を導入したことにより実績が伸びた。							

実施項目No	45	実施項目名	有料広告の掲載			新規区分 継続			
主管課	企画財政課		(関係課)		全課				
実施計画の内容	市のホームページでのバナー広告、市広報への広告掲載をはじめ、封筒などへの印刷物や市民バスへの有料広告を継続し、自主財源の確保に努める。								
目標等	広告料収入額	平成23年度(予想)	300,000円	⇒	平成27年度	500,000円			
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		継続	⇒	⇒	⇒				
	財政予定効果額								
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
			-						
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成								
	財政効果								
	人員効果								
	取組状況 又は結果	<H27> <前期>							

実施項目No	45-①	実施項目名	有料広告の掲載			新規区分 継続			
主管課	企画財政課		(関係課)		全課				
実施計画の内容	市のホームページでのバナー広告、市広報への広告掲載をはじめ、封筒などへの印刷物や市民バスへの有料広告を継続し、自主財源の確保に努める。								
目標等	広告料収入額	平成23年度(予想)	300,000円	⇒	平成27年度	500,000円			
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		継続	⇒	⇒	⇒				
	財政予定効果額	500	500	500	500				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果 (H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	2,000		-		効率的で効果的な行政運営の推進				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	C	継続実施	C	継続実施	D	継続実施	C
	財政効果	320		390		50		245	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況 又は結果	<H27> 広報0件、HP4件、大村智博士ノーベル医学・生理学賞受賞記念特別冊子1件、バス0件 <前期> 目標に届いていない状況であり、安定した収入が確保できていない。今後は、有料広告の周知を図り、引き続き自主財源の確保に努める。							

実施項目No	45-②	実施項目名	有料広告の掲載				新規区分 新規		
主管課	総務課		(関係課)						
実施計画の内容	市役所業務用封筒への有料広告を募集し、自主財源の確保に努める。								
目標等	広告収入額 平成26～27年度 計160,000円								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額			実施 80	継続 80				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果 (H24～H27)	財政効果		人員効果	その他効果					
	160		-	効率的で効果的な行政運営の推進					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成					実施	B	実施	B
	財政効果					20		60	
	人員効果					-		-	
実績	取組状況 又は結果	<H27> 市業務用封筒 有料広告 3件							
		<前期> 目標には届かなかったが、年度比で収入額は増加した。今後も積極的に呼びかけ、自主財源の確保に努める。							

実施項目No	46	実施項目名	市全未収金を減らす取組				新規区分 継続		
主管課	収納課・政策秘書課		(関係課)				市全未収金を取扱う担当課		
実施計画の内容	平成23年度に立ち上げた未収金対策ワーキンググループにおいて、市税、保険料、保育料、住宅使用料、診療費、上下水道料、給食費などの未収金の解消に向けた研究を進める。								
目標等	未収金の解消								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	実施	⇒	⇒	⇒				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 市税の収納率(現年) 98.5%									
期待される効果 (H24～H27)	財政効果		人員効果	その他効果					
	-		-	滞納繰越額の削減					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	B	一部実施	B	検討	検討	検討	検討
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
実績	取組状況 又は結果	<H27>各担当での検討							
		<前期>各担当において債権管理条例及び規則の検討を進めたが、統一的に市の方向性や個人情報取扱い等を調整する必要があり制定に至らなかった。							

実施項目No	47	実施項目名	新規歳入の調査・研究				新規区分 継続
主管課	全課		(関係課)				
実施計画の内容	新たな財源確保に向け、法定外目的税など先進導入事例などの調査・研究を行う。						
目標等	新たな財源について、調査・研究を継続する。						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
	調査・研究	⇒	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額	—	—	—	—	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		—		
実績	年度	H24		H25		H26	H27
	実施/達成						
	財政効果						
	人員効果						
	取組状況又は結果	<H27> <前期>					

実施項目No	47-①	実施項目名	新規歳入の調査・研究				新規区分 継続
主管課	会計課		(関係課)				企画財政課
実施計画の内容	社会情勢及び景気の動向を注視するなかで、国債運用等により効率的な基金の運用を図る						
目標等	自立的な財政基盤の強化						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
	調査・研究	⇒	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額	—	4,200	15,403	22,822	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		—		
実績	年度	H24		H25		H26	H27
	実施/達成	検討	検討	継続実施	AA	継続実施	AA
	財政効果	—		6,190		15,403	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> 国債運用200,000千円の増資により、国債運用分利子総額で22,822千円を確保した。 <前期> 平成25年からの国債運用により、着実に利子収入の増加が図られた。					

## ウ 市有財産の有効活用

実施項目No	48	実施項目名	公有財産の有効活用				新規区分 継続
主管課	総務課		(関係課)				
実施計画の内容	未利用の公有財産について、効率的、効果的な利用方法や売却、有償貸付等を目指し、周知や交渉に努める。 ・ワーキンググループの立ち上げ ・インターネットでの官公庁オークションなどを活用(土地、物品等公有財産全て)						
目標等	未利用公有財産の有効活用						
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27		
	一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
財政予定効果額	—	—	—	—	—		
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等							
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果		
	—		—		収入増のみならず、除草等の維持費の減少も見込める。		
実績	年度	H24		H25		H26	H27
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	C
	財政効果	500		4110		—	
	人員効果	—		—		—	
	取組状況又は結果	<H27> 新規貸付により収入の増加及び除草維持費の減少が図られた。また、廃止保育園の利活用を行うための事業者を公募し1社から応募があった。 <前期> ワーキンググループを立ち上げて効果効率的な利活用を検討した結果、未利用公有財産を売却した。					

## エ 歳出の合理化

実施項目No		49		実施項目名				補助金等の整理合理化				新規区分
主管課		企画財政課		(関係課)		全課		継続				
実施計画の内容		社会情勢の変化や行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を踏まえ、補助金交付基準、見直し指針の策定を行う。										
目標等		補助金の整理及び合理化の推進										
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27							
		検討	実施	検討	実施							
	財政予定効果額	—	—	—	—							
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等												効率的・効果的な行財政運営
期待される効果(H24~H27)		財政効果			人員効果		その他効果					
		—			—		社会情勢に適した補助金制度の構築が図られる。					
実績	年度	H24		H25		H26		H27				
	実施/達成	検討	検討	一部実施	B	実施	A	一部実施	B			
	財政効果	—		—		—		—				
	人員効果	—		—		—		—				
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;平成26年度中に策定した補助金適正化基準に則り、新規補助金等の必要性、有効性、公平性の確保等諸般の判断を行った。</p> <p>&lt;前期&gt;平成26年度に補助金を見直す指針とするため「補助金適正化基準」を策定した。厳しい財政状況を鑑み、今後も現行補助額の削減に取り組む。</p>										

実施項目No		50		実施項目名				非常勤特別職の報酬等の見直し				新規区分
主管課		政策秘書課		(関係課)		全課		継続				
実施計画の内容		非常勤特別職の報酬等について、支給方法や額の見直しを検討する。										
目標等		非常勤特別職の報酬等の適正化。										
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27							
		検討	実施	検討	継続							
	財政予定効果額	—	—	—	—							
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等												効率的・効果的な行財政運営
期待される効果(H24~H27)		財政効果			人員効果		その他効果					
		—			—							
実績	年度	H24		H25		H26		H27				
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	実施	A	実施	A			
	財政効果	—		—		—		7,208				
	人員効果	—		—		—		—				
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;報酬の改定をH27.4.1施行した。</p> <p>&lt;前期&gt;長期に渡り改定がなかった非常勤特別職の報酬等について、様々な意見や社会経済情勢等に配慮した報酬へと改定をすすめ、H27.4.1施行した。</p>										

実施項目No	51	実施項目名	下水道の水洗化率の向上				新規区分 継続		
主管課	上下水道課		(関係課)	環境課					
実施計画の内容	平成22年度末での下水道の水洗化率は82.2%である。特に最近供用開始となった竜岡町、大草町は低い状況である。 また、釜無川、塩川等の水質保全を図るとともに、下水道使用料の収入を上げ、自主財源の確保に努める。								
目標等	平成27年度下水道水洗化率 89%								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	1,500	2,000	2,200	2,300					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 下水道水洗化率 85%									
期待される効果(H24~H27)	財政効果	人員効果		その他効果					
	8,000	-		自主財源の確保及び下水道経営の健全化					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	2,345		5,456		3,598		9,084	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<H27>平成27年度末の水洗化率は89.4%と目標値を達成できた。今後も龍岡町、大草町、旭町地区の下水道への接続の推進をしたい。 <前期>既整備済地区の下水道への接続推進のため、個別訪問等により理解を求めた。今後は下水道使用料の見直しを行い、自主財源の確保の検討していく。							

実施項目No	52	実施項目名	工事費の節減				新規区分 継続		
主管課	上下水道課		(関係課)	全課					
実施計画の内容	下水道舗装復旧工事の他改良工事との同時施工、下水道工事の施工に合わせた老朽水道管布設替工事施工など、効率的な工事の施工により経費の節減を図る。								
目標等	工事の同時施工などによる効率的な工事の施工。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	22,422	29,630	16,077	-					
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果(H24~H27)	財政効果	人員効果		その他効果					
	-	-		-					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	22,422		29,630		16,077		12,152	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<H27>下水道及び他公共工事に併せ、老朽水道管布設替工事(L=3038.2m)を行った。舗装復旧及び土工の経費を削減することが出来た。 <前期>前期4年間は、効率的な工事施工により財政効果が得られたと考えられる。今後も国、県、市の事業計画に併せ水道の耐震化及び老朽化を行い、コスト縮減に努めていく。							

## (4) 業務執行体制の整備

### ア 組織機構等の適正化

実施項目No	53	実施項目名	組織機構の整備				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)				継続		
実施計画の内容	今後見込まれる権限移譲や施策の重点化などに的確に対応するとともに、市民にわかりやすい組織機構とするために、国や県の動向等を的確に把握し、必要に応じて組織機構の見直しを行う。								
目標等	行政需要に対応した組織機構の的確な整備。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額	-		-		-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;重点課題である人口減少問題に対処するため人口対策担当を新設及び業務の専門性から文化財担当の新設を行った。また、事務の効率化を考慮し収納課内の担当の統合を行った。</p> <p>&lt;前期&gt;課及び担当の新設、統合等、政策及び行政の執行状況等を考慮した組織の改編を進めた。</p>							

実施項目No	54	実施項目名	福祉相談支援体制の充実				新規区分		
主管課	福祉課		(関係課)				保健課、介護保険課		
実施計画の内容	高齢者・障がい者・児童等が、福祉サービスやその他のサービスを利用しながら、自立した日常生活または地域生活ができるよう、必要な相談支援体制を一元化して対応できるようセンター機能の構築を図る。								
目標等	社会福祉士、保健師、相談支援専門員等が、総合的・専門的に事例に対応するとともに、問題の解決に向けて福祉関係機関等や地域と連携を取り、必要なサービス等をコーディネートする。また、権利擁護のための成年後見制度の活用や虐待防止などにも対応できるセンターを目指す。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	検討	検討	検討・一部実施	⇒	⇒				
財政予定効果額	-		-		-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	実施	A	実施	A
	財政効果	-		-		-		-	
	人員効果	-		-		-		-	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;H26年4月より、障害者基幹相談支援センター、就労相談、家庭児童相談含む福祉総合相談窓口を設置。H27相談件数:1,602件(H26年度1,231件)</p> <p>社会福祉士3名(うち1名は精神保健福祉士兼)</p> <p>就労支援相談員1名</p> <p>家庭児童相談員1名</p> <p>&lt;前期&gt;計画通り、福祉総合相談窓口を設置することができ、相談実績も伸びている。今後は障害者自立支援協議会や、地域生活支援拠点等の推進で重要な役割を担う。</p>							

実施項目No	55	実施項目名	韮崎市社会福祉協議会への業務委託				新規区分		
主管課	福祉課		(関係課)		保健課、介護保険課		継続		
実施計画の内容	障がい者及び高齢者等を対象とした事業を見直す中で、地域福祉活動の拠点となる韮崎市社会福祉協議会(老人福祉センター内)への業務委託または移管等を検討し、地域福祉の推進及び活動支援体制の充実を図る。 ・障がい者スポーツ大会 ・韮崎市心身障がい児(者)父母の会事務局移管 ・老人クラブ連合会の事務局移管 ・韮崎市介護用品支給事業 等								
目標等	平成24年度に検討、実施の方向性を定め、H25年度に実施とする。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		一部実施	実施	-	-				
財政予定効果額		-	-	-	-				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	-		-		市と韮崎市社会福祉協議会で分散されている事業の実施主体を一本化することにより、より地域福祉の充実が図られる。				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	一部実施	A	一部実施	A	一部実施	A
	財政効果	-		14,482		-		-	
	人員効果	-		-1		-		-	
	取組状況又は結果	<H27>移管した業務も社会福祉協議会に定着し、高齢者を中心とした福祉の推進や、活動支援体制が整いつつある。今後も社会福祉協議会と協議し、委託内容を見直しながら継続していく。 <前期>社会福祉協議会は地域福祉推進の中核として位置づけられており、業務委託により事業の充実がより一層図られた。							

## イ 定員管理の適正化

実施項目No	56	実施項目名	定員管理の適正化				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)		継続				
実施計画の内容	「定員適正化計画(H24~H30)」に沿って、職員定数の適正化を図る。								
目標等	一般会計職員数(各年度4月1日) H23:228人 H28:213人(▲15人) H31:204人(▲24人)								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額		52,000	16,000	36,000	42,000				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	146,000		14人						
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A	継続実施	A
	財政効果	51,260		33,465		23,724		40,111	
	人員効果	▲2人		2人		▲4人		▲9人	
	取組状況又は結果	<H27>H28.4.1 一般会計職員数:213人(職員総数:372人) 計画値:214人(職員総数:371人) *計画は教育長を含んだ数値、定員管理調査ではH27より除いた数値となっている。 <前期>定員適正化計画に基づき、ほぼ計画に沿った適正化が実施された。退職者多数の年度を控え、適正化が単なる職員削減とならないよう組織の改革、事務の効率化等にも努めたが、更に継続的な取り組みが必要である。							

## ウ 職員給与等の適正化

実施項目No	57	実施項目名	職員給与等の適正化				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)		継続				
実施計画の内容	国及び他の地方公共団体との均衡を失しないよう、必要に応じて見直しを行う。								
目標等	必要に応じて、職員給与費を見直しする。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		実施	⇒	⇒	⇒				
財政予定効果額		—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果(H24~H27)		財政効果	人員効果	その他効果					
		—	—	—					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成		未着手		未着手	一部実施	A	実施	A
	財政効果		—		—		—		2,188
	人員効果		—		—		—		—
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;特別職(市長、副市長)、教育長、及び行一給料表7級(課長、専門監及び政策専門官)の給料について、財政的な観点から減額を実施した。(平成27年4月より実施)</p> <p>また、職員給与については、人事院勧告及び人事委員会勧告に基づき改定を行い、国及び他の地方公共団体との均衡を保った。</p> <p>&lt;前期&gt;職員給与等の改正については、常に国及び他の地方公共団体との均衡を保った改正を実施し、適正化に努めた。</p>							

実施項目No	58	実施項目名	人事評価制度の見直し				新規区分		
主管課	政策秘書課		(関係課)		継続				
実施計画の内容	試行中の人事評価制度について、能力開発、意欲の高揚、職員の適正配置、公正な人事の確保、管理職の指導育成力向上に結びつくように、根本的な見直しを行う。								
目標等	見直し後の本格実施。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
		見直し	試行	試行	試行				
財政予定効果額		—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 効率的・効果的な行財政運営									
期待される効果(H24~H27)		財政効果	人員効果	その他効果					
		—	—	—					
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	一部実施	B	実施	A
	財政効果		—		—		—		—
	人員効果		—		—		—		—
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt;短期の評価期間となったが制度の本格導入前の試行を実施し、1次評価者を担当リーダーにするなどの見直しの確認を行った。また、評価者、被評価者に分けた研修を実施した。</p> <p>&lt;前期&gt;検討委員会において、職員アンケートを基にした制度運用について検討されたが、試行において内容が結びつきにくい点も多く、処遇等への反映については制度の本格実施と並行して行うとされた。</p>							

## エ リスクマネジメント(危機管理)体制の強化

実施項目No	59	実施項目名	危機管理マニュアルの策定				新規区分	
主管課	政策秘書課		(関係課)		全課		継続	
実施計画の内容	行政を取り巻くリスクの洗い出しを行い、リスクが発生する前に必要な対策を講じる。							
目標等	リスクの洗い出しとそれに対する予防							
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27			
	財政予定効果額	—	—	—	—			
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 誰もが安心して暮らせるまちづくり								
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果			
	—		—		—			
実績	年度	H24		H25		H26		H27
	実施/達成	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
	財政効果	—		—		—		—
	人員効果	—		—		—		—
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 各担当部署で策定されている計画に盛り込まれている危機管理を整理し、情報収集を行った。</p> <p>&lt;前期&gt; 各担当部署においては危機への対応が各々の計画に既に盛り込まれているが、統括的なマニュアルの策定に至らなかった。</p>						

### 【修正後】

実施項目No	60	実施項目名	業務継続計画の策定				新規区分		
主管課	総務課		(関係課)				継続		
実施計画の内容	震災時に、市が市民の生命・生活・財産及び社会経済活動を守るために、優先的に取り組むべき業務の事前選定やその業務の復旧に係る目標時間を設定しておくことなど、業務継続と早期復旧を図るための計画を策定する。								
目標等	平成26年度に「業務継続計画」を策定する。								
年次計画	推進年度	H24	H25	H26	H27				
	財政予定効果額	—	—	—	—				
第6次長期総合計画に掲げる取組(目標値:H30)等 誰もが安心して暮らせるまちづくり									
期待される効果(H24~H27)	財政効果		人員効果		その他効果				
	—		—		—				
実績	年度	H24		H25		H26		H27	
	実施/達成	検討	検討	一部実施	A	実施	A	継続実施	A
	財政効果	0		—		—		—	
	人員効果	0		—		—		—	
	取組状況又は結果	<p>&lt;H27&gt; 策定済みの業務継続計画に基づき、防災訓練等を行う中で、各所属の問題点を検証した。</p> <p>&lt;前期&gt; 計画に基づく訓練の実施及び計画の見直しを実施した。</p>							